

運用報告書（全体版）2021年10月期（2020年11月1日～2021年10月31日）

i シェアーズ 米国物価連動国債 ETF
iShares TIPS Bond ETF

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア籍法定トラスト

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、i シェアーズ 米国物価連動国債 ETF（以下「ファンド」といいます。）の受益証券は、このたび、2021年10月期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

トラスト：

i シェアーズ・トラスト

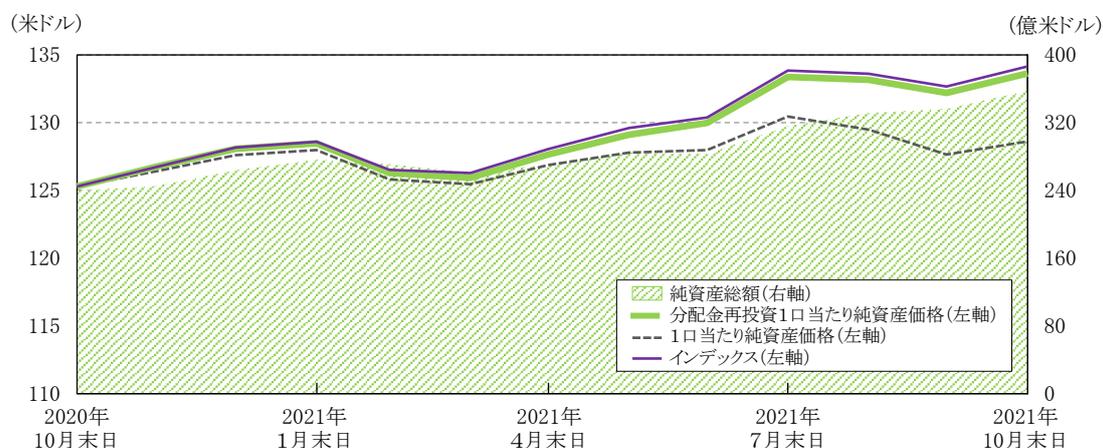
＜ファンドの仕組み＞

ファンド形態	米ドル建て／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドの投資目的は、物価連動の米国国債により構成される指数に連動する運用成果を追求することです。
主要投資対象	ファンドは、通常その資産の80パーセント以上をブルームバーグ・米国TIPSインデックス(シリーズL)(Bloomberg U.S. Treasury Inflation Protected Securities (TIPS) Index (Series-L)) (以下「インデックス」といいます。)を構成する有価証券に、その資産の90パーセント以上をファンドがインデックスを追跡するために役立つとBlackRock Fund Advisorsが考える米国財務省証券に投資します。
運用方法	ファンドは、一般に「TIPS」として知られる、物価と連動した米国財務省の公的債務の実績を測定するインデックスに連動する運用成果を追求します。 BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの投資目的を達成するために、「パッシブ」またはインデクシング・アプローチを使用します。 BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの運用につき代表サンプリング戦略を使用します。代表サンプリングとは、全体としてインデックスの代表サンプルと類似する投資プロファイルを有する証券の代表サンプルに投資する指数戦略をいいます。
投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投資を集中させること(すなわち、全資産の25パーセント以上を特定の産業または産業グループの証券に投資すること)。但し、ファンドは、インデックスが特定の産業または産業グループに証券を集中させる程度とほぼ同程度に投資を集中させます。かかる制限の目的上、米国政府(その支分機関および系列機関を含みます。)の証券、米国政府証券の担保付き買戻契約および州または地方自治体もしくはその政府当局の証券は、いかなる産業の構成員から発行されたものとして解釈されません。 2. 借入を行うこと。但し、(i)ファンドは、これを行わなければ時機を失した証券の処分を要することとなる買戻請求に対応することを含む臨時または緊急目的(レバレッジ目的を除きます。)で銀行から借入を行うことができ、(ii)ファンドは、その投資方針と合致している限り、買戻契約、逆買戻契約、先送り取引、およびこれらと類似する他の投資戦略および技術を履行することができます。(i)および(ii)の取引を行う場合に限り、当該取引からファンドは総資産(借入額を含みます。)の33⅓パーセント以上を取得してはならないという制限が課されます。当該金額を超過する借入は、適用法に基づき縮減されます。 3. 優先的受益証券を発行すること。但し、米国1940年投資会社法で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 4. 貸付を行うこと。但し、米国1940年投資会社法で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 5. 不動産、不動産抵当、商品、商品契約を売買すること。但し、かかる制限は、ファンドが先物契約および先物契約のオプションを取引すること(ファンドの投資目的および投資方針と合致している限り、為替オプションを含みます。)を禁止するものではありません。 6. 他の者が発行した証券の引受業務に携わること。但し、ポートフォリオ証券の処分により、ファンドが、厳密には、米国1933年証券法における引受人とみなされる場合を除きます。
分配方針	純投資収益からの分配金(もしあれば)は、最低でも毎年宣言され、ファンドから支払われます。証券の実現純収益(もしあれば)の分配は、通常年に一回宣言され、支払われますが、トラストは、ファンドに関してより頻繁に分配を行うことができます。ファンドの登録投資会社としての地位を維持するため、または、分配されない収益または実現利益に所得税もしくは消費税が賦課されることを回避するために必要または望ましいとファンドがその合理的裁量により決定した場合、臨時分配金を宣言する権利を有します。

I. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移

(1) 運用の経過

① 1口当たり純資産価格の推移等



2020年10月末日現在の1口当たり純資産価格：125.29米ドル

2021年10月末日現在の1口当たり純資産価格：128.61米ドル

(1口当たり分配金額：4.908521米ドル)

トータルリターン：6.67%

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2020年10月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注4) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮していません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。

(注5) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

② 分配金について

当期（2020年11月1日～2021年10月31日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 ^(注2)
2020年11月2日	125.23	0.317835 (0.25%)	-0.55
2020年12月1日	125.77	0.132895 (0.11%)	0.68
2020年12月17日	127.05	0.023139 (0.02%)	1.30
2021年2月1日	127.77	0 (0.00%)	0.73
2021年3月1日	125.45	0 (0.00%)	-2.32
2021年4月1日	125.38	0.300063 (0.24%)	0.23
2021年5月3日	126.66	0.515196 (0.41%)	1.80
2021年6月1日	127.27	0.6807 (0.53%)	1.29
2021年7月1日	127.21	0.833478 (0.65%)	0.77
2021年8月2日	129.61	0.776963 (0.60%)	3.18
2021年9月1日	128.61	0.896202 (0.69%)	-0.10
2021年10月1日	127.68	0.43205 (0.34%)	-0.49

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%) = $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2020年11月2日の直前の分配落日（2020年10月1日）における1口当たり純資産価格は、126.10米ドルでした。

③ 1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

米国債券市場概観

2021年10月31日に終了した年度（以下「当年度」）において、米国債券市場は僅かに下落しました。米国債券パフォーマンスの広範な指標であるブルームバーグ米国総合債券指数は、マイナス0.48%のリターンとなりました。

米国経済は、コロナウィルスのパンデミックの影響から回復を続け、当年度において活発なペースで成長しました。堅調な個人消費と大規模な財政・金融刺激策に牽引され、米国の成長は他のほとんどの先進国を上回りました。現在も進行中のCOVID-19ワクチン接種プログラムがパンデミック関連の規制の緩和を加速させ、消費者は、旅行、レストランでの食事、対面での買物といった、以前は制限されていた活動に戻りました。また、消費財への支出も高止まりしており、過去最高の輸入額を記録しました。

しかし、この堅調な消費者需要と、パンデミックによるグローバル・サプライチェーンの継続的な混乱が重なり、インフレ率が大幅に上昇しました。同様に、労働市場においても、経済の再開と抑制された需要により雇用が加速し、失業率は大幅に低下しました。しかしながら、雇用総数は引き続きパンデミック前の水準を大きく下回り、賃金の上昇にもかかわらず、求人数は記録的に高いものとなっています。コモディティ価格の上昇と供給の遅延が特に当年度終わりに成長を抑制したものの、需要の高まりが資本財生産の増加を牽引しました。2021年夏の終わり頃から感染者数を大幅に増加させる原因となった、非常に感染力の強いデルタ変異株の出現も景気の重しとなりました。

米国連邦準備銀行（以下「Fed」）は、社債購入プログラムを打ち切ったものの、短期金利をゼロに近い水準に維持し、米国国債やモーゲージ証券の債券購入プログラムについてはかなりの規模を維持しました。Fedは2021年後半には債券買いの動きを減速し始めることを言及しており、2022年に金利上昇の可能性があることを示唆しました。しかし、雇用環境の改善や急激なインフレを受けて、投資家は金融引き締めの変更を加速を予想するようになりました。2022年に複数の金利が上昇する可能性が高いと投資家がみていることが、トレーディング活動より明らかになりました。

インフレが進み、投資家が株式や低格付け債に向かうにつれて、米国国債は下落しました。国内のインフレ期待の高まりが、インフレ環境で典型的に価値を失う米国国債に圧力をかけました。米国国債利回り（これは価格に反比例して変動する）は、当年度期首においては過去最低に近い水準でしたが、インフレが進み、景気回復が継続するにつれて全般的に上昇しました。インフレ感応度がより高い中長期満期の米国国債の利回りは、全般的に短期米国国債よりも上昇しました。しかし長期米国国債利回りの上昇率は中期米国国債よりも低く、2年物、10年物、30年物の米国国債利回りはそれぞれ0.34%、0.67%、0.28%上昇しました。

モーゲージ担保証券（以下「MBS」）は、Fedの債券購入による継続的支援にもかかわらず、僅かに下落しました。住宅保有者が低い金利を利用して低金利での住宅ローンへの借換えを行ったため、MBSのパフォーマンスは期限前返済によって抑制されました。

プラス面では、低格付け債を中心としたほとんどの社債が当年度において上昇しました。イールド・スプレッド（社債と米国国債の利回りの差異）の縮小は、米国国債に比べて社債のパフォーマンスを相対的に押し上げました。低金利環境下において投資家による利回り追求の動きが続いていることが、イールド・スプレッド

レドの縮小を牽引し、社債価格を支えました。景気拡大に伴い支払能力に対する投資家の懸念が後退し、また Fed の支援が投資家心理を押し上げたことから、ハイイールド債が最も上昇しました。企業が借換えと有利な借入コストでの固定のために低利回りを利用したことから、社債の発行は歴史的に高い水準で増加しました。

1. 運用の経過

i シェアーズ 米国物価連動国債 ETF

2021年10月31日現在のファンド概要

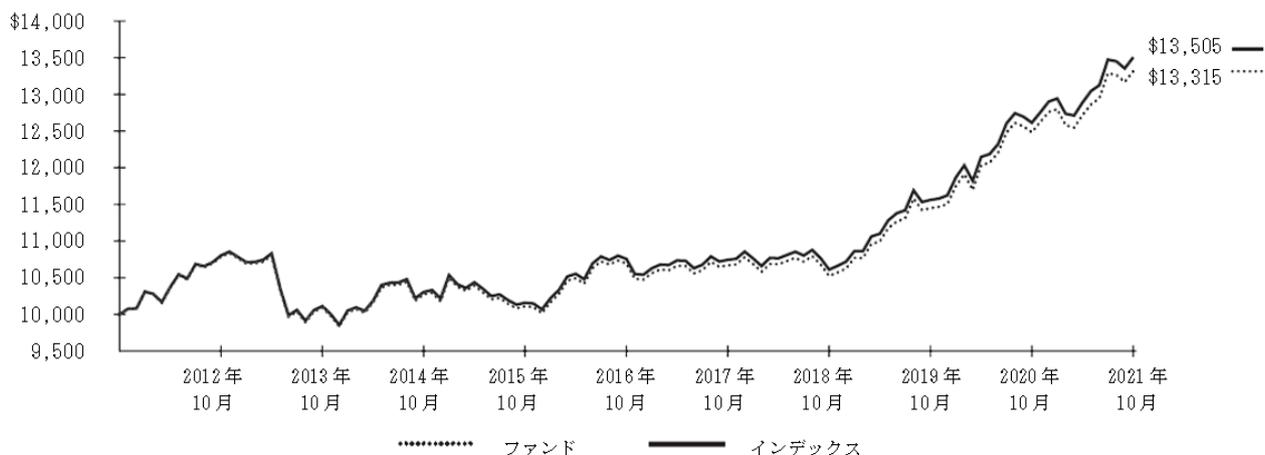
投資目的

i シェアーズ 米国物価連動国債 ETF (以下「ファンド」) は、ブルームバーグ・米国TIPSインデックス (シリーズL) (以下「インデックス」) (旧ブルームバーグ・バークレイズ・米国TIPSインデックス (シリーズL)) に代表される、米国財務省の物価連動国債からなるインデックスの投資成果に追随することを目指しています。ファンドは、全体としてインデックスと同様の投資特性を有する、インデックスに含まれる代表的な構成銘柄を組入れています。代表的な構成銘柄の組入れにより、ファンドはインデックスに含まれる銘柄のすべてを保有する場合もあれば、しない場合もあります。

パフォーマンス

	年間平均トータルリターン			累積トータルリターン		
	1年	5年	10年	1年	5年	10年
ファンドのNAV	6.67%	4.48%	2.90%	6.67%	24.53%	33.15%
ファンドの市場	6.76%	4.47%	2.88%	6.76%	24.47%	32.78%
インデックス	7.07%	4.66%	3.05%	7.07%	25.55%	35.05%

10,000 米ドル投資の純資産価額の推移



過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。運用パフォーマンスの結果は、ファンドの分配時あるいはファンド受益証券の償還時または売却時に受益証券保有者が支払う可能性のある税金の控除を反映していません。

費用例

実績値			5%の仮説リターンに基づく仮定値			
口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 ^(a)	口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 ^(a)	費用比率 (年率)
2021年5月1日	2021年10月31日		2021年5月1日	2021年10月31日		
1,000.00 米ドル	1,047.00 米ドル	0.93 米ドル	1,000.00 米ドル	1,024.30 米ドル	0.92 米ドル	0.18%

^(a) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率（上記の表に開示される通り）および当期間中の日数（184日）を乗じ、当年度の日数（365日）で除すことによって算出されています。売買委託手数料および金融仲介業者へのその他の手数料など、上記の表や例には反映されないその他の手数料が支払われる場合があります。

ポートフォリオ管理の説明

名目金利が上昇したにもかかわらず実質金利が低下したため、米国物価連動国債（以下「TIPS」）は当年度に上昇しました。インフレが進みインフレ期待も高まっていることから、TIPSからの実質収益に対する強い需要が牽引されました。

消費者物価指数で測定される米国消費者物価は、2021年10月時点で前年比6.2%上昇と、過去31年で最も高い投資家の予想を上回る上昇を見せ、シェルター、食品、新車、エネルギー関連の価格が上昇の大半を牽引しています。コロナウィルスのパンデミックに関連した混乱に起因する消費者の抑制された需要とサプライチェーンの逼迫により、価格は上昇しました。また、人手不足と離職により賃金が過去40年で最も高い水準にまで上昇したことも、インフレ圧力を強めました。

現在から5年先までの5年間の期待インフレ率（年率）を計測した5年先物「ブレイク・イーブン」インフレ率は、当年度中に上昇し、期末には2.13%になりました。現在、すべての価格カテゴリーを含む総合インフレ率は上昇しているものの、景気が持ち直した後にはインフレ率は緩やかなものに戻るとの予想を反映した市場利回りが続いています。このような環境下で、インデックスのリターンに最も貢献したのは中期TIPSで、次いで長期TIPSでした。短期TIPSも、僅かながら貢献しました。

ポートフォリオ情報

満期別内訳

満期	総投資比率 ^(a)
1-5年	46.7%
5-10年	35.8
15-20年	1.5
20年超	16.0

組入上位 5 銘柄

証券	総投資比率 ^(a)
U.S. Treasury Inflation-Indexed Bonds, 0.50%, 04/15/24	8.2%
U.S. Treasury Inflation-Indexed Bonds, 0.63%, 01/15/26	7.0
U.S. Treasury Inflation-Indexed Bonds, 0.13%, 01/15/30	6.4
U.S. Treasury Inflation-Indexed Bonds, 0.13%, 04/15/25	6.3
U.S. Treasury Inflation-Indexed Bonds, 0.13%, 01/15/23	4.3

^(a) マネー・マーケット・ファンドを除く。

(2) 今後の運用方針

引き続き、インデックスのパフォーマンスと密接に連動した投資成果を提供することを目指し、ファンドの運用を行う予定です。

(3) 費用の明細

項目	項目の概要		
投資顧問報酬	投資顧問報酬	平均日次純資産総額	ファンドに提供する投資顧問サービスの対価
	0.2000%	1,210 億米ドルまで	
	0.1900%	1,210億米ドル超、1,810億米ドル以下	
	0.1805%	1,810億米ドル超、2,310億米ドル以下	
	0.1715%	2,310億米ドル超、2,810億米ドル以下	
	0.1630%	2,810 億米ドル超	
その他の費用	0%		その他

Ⅱ. 運用実績

① 純資産の推移

	純資産総額		基準価額	
	(米ドル)	(百万円)	(米ドル)	(円)
2012年10月末日終了の会計年度	22,769,022,679	2,588,155	122.64	13,940
2013年10月末日終了の会計年度	13,792,121,092	1,567,750	112.98	12,843
2014年10月末日終了の会計年度	12,286,890,081	1,396,651	113.01	12,846
2015年10月末日終了の会計年度	13,740,759,065	1,561,912	110.80	12,594
2016年10月末日終了の会計年度	19,702,602,630	2,239,595	115.74	13,156
2017年10月末日終了の会計年度	23,633,555,047	2,686,426	113.73	12,928
2018年10月末日終了の会計年度	22,223,156,650	2,526,106	108.83	12,371
2019年10月末日終了の会計年度	20,436,064,517	2,322,967	116.11	13,199
2020年10月末日終了の会計年度	23,956,062,033	2,723,086	125.29	14,242
2021年10月末日終了の会計年度	35,765,126,999	4,065,422	128.61	14,619
2020年11月末日	24,482,320,140	2,782,905	126.39	14,367
12月末日	26,385,025,188	2,999,186	127.59	14,503
2021年1月末日	27,602,681,966	3,137,597	127.97	14,546
2月末日	27,070,127,440	3,077,061	125.79	14,299
3月末日	26,081,570,279	2,964,692	125.45	14,260
4月末日	27,008,448,967	3,070,050	126.86	14,420
5月末日	28,439,060,632	3,232,668	127.78	14,524
6月末日	28,304,387,880	3,217,360	127.96	14,545
7月末日	31,569,243,741	3,588,476	130.45	14,828
8月末日	33,103,719,130	3,762,900	129.46	14,716
9月末日	33,608,576,911	3,820,287	127.64	14,509
10月末日	35,765,126,999	4,065,422	128.61	14,619

(注1) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円貨換算は、2021年10月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=113.67円）によります。以下同じです。

(注2) 純資産総額および基準価額は、Aladdin®システムから抽出したデータに基づく数値です。

② 分配の推移

	分配金	
	(米ドル)	(日本円)
2012年10月末日終了の会計年度	2,508,259	285
2013年10月末日終了の会計年度	1,839,331	209
2014年10月末日終了の会計年度	2,013,91	229
2015年10月末日終了の会計年度	0,429,431	49
2016年10月末日終了の会計年度	1,426,982	162
2017年10月末日終了の会計年度	1,735,016	197
2018年10月末日終了の会計年度	3,408,737	387
2019年10月末日終了の会計年度	2,242,556	255
2020年10月末日終了の会計年度	1,250,472	142
2021年10月末日終了の会計年度	4,908,521	558
2020年11月2日	0,317,835	36
12月1日	0,132,895	15
12月17日	0,023,139	3
2021年2月1日	0	0
3月1日	0	0
4月1日	0,300,063	34
5月3日	0,515,196	59
6月1日	0,6807	77
7月1日	0,833,478	95
8月2日	0,776,963	88
9月1日	0,896,202	102
10月1日	0,432,05	49

③ 投資資産（2021年10月末日現在）

後記「IV. 投資有価証券の主な銘柄」を参照ください。

Ⅲ. 純資産計算書

2021年10月末日現在

		(千米ドル) (d, eを除く)	(千円) (d, eを除く)
a	資産総額	36,853,353	4,189,120,687
b	負債総額	984,718	111,932,912
c	純資産総額 (a - b)	35,868,635	4,077,187,775
d	発行済口数	278,900,000口	
e	基準価額	128.61米ドル	14,619円

IV. 投資有価証券の主な銘柄

投資明細表

2021年10月31日

i シェアーズ 米国物価連動国債 ETF (表示されているパーセンテージは純資産に基づく)

銘柄	額面 (単位:千)	価額
米国政府債		
米国政府債 - 99.8%		
U. S. Treasury Inflation-Indexed Bonds		
0.13%, 01/15/22	\$ 115	\$ 115,853
0.13%, 04/15/22	3,304	3,366,839
0.13%, 07/15/22	5,807	5,970,469
0.13%, 01/15/23	1,491,040	1,548,012,410
0.13%, 07/15/24	303,612	325,688,103
0.13%, 10/15/24	1,068,612	1,148,925,179
0.13%, 04/15/25	2,082,545	2,244,974,692
0.13%, 10/15/25	344,001	374,043,989
0.13%, 04/15/26 ^(a)	914,246	996,062,130
0.13%, 07/15/26	888,727	974,420,835
0.13%, 10/15/26	20,243	22,199,618
0.13%, 01/15/30	2,072,004	2,297,147,779
0.13%, 07/15/30	1,060,424	1,181,514,114
0.13%, 01/15/31	1,247,537	1,385,565,010
0.13%, 07/15/31	457,641	510,150,805
0.13%, 02/15/51	493,679	561,824,444
0.25%, 01/15/25	784,710	847,106,587
0.25%, 07/15/29	173,579	194,687,219
0.25%, 02/15/50	66,116	77,109,175
0.38%, 07/15/23	550,819	582,942,049
0.38%, 07/15/25	51,639	56,597,360
0.38%, 01/15/27	1,196,006	1,327,751,157
0.38%, 07/15/27	1,045,990	1,170,319,328
0.50%, 04/15/24	2,737,933	2,937,285,990
0.50%, 01/15/28	752,315	846,458,286
0.63%, 04/15/23	1,374,398	1,445,131,682
0.63%, 01/15/24	334,314	357,973,133
0.63%, 01/15/26	2,275,240	2,522,052,033
0.63%, 02/15/43	156,253	190,101,010
0.75%, 07/15/28	483,599	556,548,421
0.75%, 02/15/42	721,567	897,430,426
0.75%, 02/15/45	1,193,997	1,501,547,615
0.88%, 01/15/29	859,827	999,259,427
0.88%, 02/15/47	221,307	291,188,943
1.00%, 02/15/46	458,717	611,739,448
1.00%, 02/15/48	210,845	287,349,899

銘柄	額面/数量 (単位:千)	価額
米国政府債 (続き)		
1.00%, 02/15/49	\$ 133,671	\$ 184,314,422
1.38%, 02/15/44	815,326	1,137,529,228
1.75%, 01/15/28	821,308	992,037,681
2.00%, 01/15/26	290,488	339,704,412
2.13%, 02/15/40	223,678	337,963,699
2.13%, 02/15/41	130,450	199,640,084
2.50%, 01/15/29	416,507	535,606,600
3.63%, 04/15/28	228,277	305,695,346
3.88%, 04/15/29	353,022	494,433,874
U. S. Treasury Note/Bond		
0.75%, 05/31/26	2,809	2,759,404
1.25%, 04/30/28	833	824,475
1.88%, 02/15/51	86	84,616
2.38%, 05/15/51	260	285,878
		<u>35,811,441,176</u>
米国政府債合計 - 99.8%		
(取得原価 : \$34,707,146,971)		<u>35,811,441,176</u>
短期投資		
マネー・マーケット・ファンド - 2.8%		
BlackRock Cash Funds: Treasury, SL Agency Shares, 0.00% ^{(b)(c)(d)}	1,004,367	<u>1,004,366,960</u>
短期投資合計 - 2.8%		
(取得原価 : \$1,004,366,960)		<u>1,004,366,960</u>
投資有価証券合計 - 102.6%		
(取得原価 : \$35,711,513,931)		<u>36,815,808,136</u>
その他資産、負債控除後 - (2.6)%		
		<u>(947,172,836)</u>
純資産 - 100.0%		
		<u>\$ 35,868,635,300</u>

^(a) 当証券のすべてまたは一部は貸付有価証券です。

^(b) ファンドの関連会社。

^(c) 期末における年率換算7日間利回りです。

^(d) 当証券のすべてまたは一部は、貸付有価証券による現金担保により購入されました。

関連会社

2021年10月31日終了年度において、1940年投資会社法第2(a)(3)項(改正後)の目的上、ファンドの関連会社とみなされる発行体に対する投資は、以下の通りです。

関連会社発行者	評価額 2020年 10月31日	購入、 取得原価	売却による 受取金	実現純利益 (損失)	未実現評価益 (評価損)の 変動	評価額 2021年 10月31日	保有口数 2021年 10月31日 (単位:千)	利益	対象ファンドか らのキャピタル ゲインの分配
BlackRock Cash Funds: Treasury, SL Agency Shares	\$ 237,610,000	\$ 766,756,960 ^(a)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,004,366,960	1,004,367	\$ 535,937 ^(b)	\$ -

^(a) 購入(売却)された正味金額を表します。

^(b) すべてまたは一部は、貸付有価証券による現金担保の再投資から稼得した有価証券貸付収入から証券の借手に対する／からの手数料および担保投資費用ならびにその他の支払いを控除した額を表します。

期末現在の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値の決定においては、様々なインプットが利用されます。インプットのレベルおよび金融商品の評価に関するファンドの方針については、「財務書類に対する注記」を参照してください。

投資明細表（続き）

i シェアーズ 米国物価連動国債 ETF

2021年10月31日

期末現在の公正価値ヒエラルキー（続き）

以下の表は、ファンドの金融商品を公正価値ヒエラルキー別に要約したものです。ファンドの金融商品の主要カテゴリー別の内訳は、上記の投資明細表に開示されています。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資				
資産				
米国政府債	\$ -	\$35,811,441,176	\$ -	\$35,811,441,176
マネー・マーケット・ファンド	1,004,366,960	-	-	1,004,366,960
	<u>\$ 1,004,366,960</u>	<u>\$35,811,441,176</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$36,815,808,136</u>

財務書類に対する注記を参照してください。

V. ファンドの経理状況

独立登録会計事務所の監査報告書

i シェアーズ・トラストの受託者理事会および i シェアーズ 米国物価連動国債 ETFの受益者 各位

財務諸表に対する意見

我々は、i シェアーズ 米国物価連動国債 ETF（i シェアーズ・トラストを構成しており、以下「ファンド」という。）の2021年10月31日現在の添付の資産負債計算書（投資明細表を含む。）、2021年10月31日に終了した会計年度の関連する損益計算書、2021年10月31日に終了した会計年度前2年間の純資産変動計算書（関連する注記を含む。）および2021年10月31日に終了した会計年度前5年間の財務ハイライト（以下「本財務書類」と総称する。）を監査した。我々の意見では、本財務書類は、すべての重要な点において、2021年10月31日時点のファンドの財務状態、当終了年度の運用成績、2021年10月31日に終了した会計年度前2年間における純資産の変動および2021年10月31日に終了した会計年度前5年間における財務ハイライトを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して適正に表示している。

意見の根拠

本財務書類は、ファンドの経営陣の責任である。我々の責任は、我々の監査に基づき本財務書類に対する意見を表明することである。我々は、公開会社会計監督委員会（PCAOB）（米国）に登録された会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用ある規則および規定に従い、ファンドに関して独立している必要がある。

我々はPCAOBの基準に基づき、本財務書類の監査を実施した。かかる基準は、本財務書類に不正または誤謬による重大な虚偽表示が含まれていないかについて合理的な保証を得るために、我々が監査を計画、実施することを要求している。

我々の監査には、誤謬によるか不正によるかにかかわらず、本財務書類における重大な虚偽表示によるリスクの評価を実施する手続きおよびそれらのリスクへの対応を実施する手続きが含まれる。それらの手続きは、試査による本財務書類に含まれる金額および開示内容に関する証拠の検証が含まれる。我々の監査はまた、使用された会計原則および経営陣による重大な見積もりの評価、ならびに本財務書類の全般的な表示の評価が含まれる。我々の手続きは、カスタディアン、名義書換事務代行会社およびブローカーに対する2021年10月31日時点で保有する有価証券の確認を含む。なお、ブローカーから回答のなかった場合は他の監査手続きを実施した。我々は、我々の監査が、我々の監査意見の合理的な根拠を提供するものとする。

プライスウォーターハウスクーパースLLP

ペンシルバニア州、フィラデルフィア

2021年12月21日

我々は、2000年から1以上のブラックロック・グループの投資会社の監査人として従事する。

資産負債計算書

2021年10月31日現在

iシェアーズ 米国物価連動国債ETF

資産

投資有価証券、評価額（貸付有価証券を含む）^(a)：

関連会社以外 ^(b)	\$ 35,811,441,176	¥ 4,070,686,518,476
関連会社 ^(c)	1,004,366,960	114,166,392,343
現金	4,412	501,512
未収勘定：		
有価証券貸付収益－関連会社	121,284	13,786,352
資本受益証券売却未収金	211,534	24,045,070
未収配当金	228	25,917
未収利息	37,207,858	4,229,417,219
資産合計	<u>36,853,353,452</u>	<u>4,189,120,686,889</u>

負債

貸付有価証券受入担保、評価額

	979,286,960	111,315,548,743
未払勘定：		
投資購入未払金	—	—
資本受益証券償還未払金	—	—
未払投資顧問報酬	5,431,192	617,363,595
負債合計	<u>984,718,152</u>	<u>111,932,912,338</u>

純資産

\$ 35,868,635,300	¥ 4,077,187,774,551
-------------------	---------------------

純資産内訳：

払込資本	\$ 34,764,307,717	¥ 3,951,658,858,191
累積利益	1,104,327,583	125,528,916,360
純資産	<u>\$ 35,868,635,300</u>	<u>¥ 4,077,187,774,551</u>

発行済受益証券口数

278,900,000 口

基準価額	\$ 128.61	¥ 14,619
授權口数	無制限	
額面	なし	

^(a) 貸付有価証券、評価額 \$ 919,761,442 ¥ 104,549,283,112

^(b) 投資、取得原価－関連会社以外 \$ 34,707,146,971 ¥ 3,945,161,396,194

^(c) 投資、取得原価－関連会社 \$ 1,004,366,960 ¥ 114,166,392,343

財務書類に対する注記を参照してください。

損益計算書

2021年10月31日終了年度

i シェアーズ 米国物価連動国債ETF

投資収益		
受取配当金－関連会社	\$ 125,862	¥ 14,306,734
受取利息－関連会社以外 ^(a)	1,151,511,646	130,892,328,801
有価証券貸付収益－関連会社－純額	410,075	46,613,225
投資収益合計	<u>1,152,047,583</u>	<u>130,953,248,760</u>
費用		
投資顧問報酬	52,943,482	6,018,085,599
その他	173	19,665
費用合計	<u>52,943,655</u>	<u>6,018,105,264</u>
投資純利益	<u>1,099,103,928</u>	<u>124,935,143,496</u>
実現および未実現利益（損失）		
実現純利益（損失）：		
投資－関連会社以外	73,668,578	8,373,907,261
現物償還－関連会社以外	750,472,409	85,306,198,731
実現純利益	<u>824,140,987</u>	<u>93,680,105,992</u>
未実現評価益（評価損）の純変動：		
投資－関連会社以外	(129,747,390)	(14,748,385,821)
未実現評価益（評価損）の純変動	<u>(129,747,390)</u>	<u>(14,748,385,821)</u>
実現および未実現純利益	<u>694,393,597</u>	<u>78,931,720,171</u>
運用による純資産の純増加額	<u>\$ 1,793,497,525</u>	<u>¥ 203,866,863,667</u>

^(a) 受取利息に対する正味インフレ/デフレ調整額を含む。財務書類に対する注記4を参照してください。

財務書類に対する注記を参照してください。

純資産変動計算書

		i シェアーズ 米国物価連動国債 ETF		
		2021年10月31日終了年度	2020年10月31日終了年度	
<i>純資産の増加(減少)</i>				
運用				
投資純利益	\$ 1,099,103,928	¥ 124,935,143,496	\$ 273,038,955	¥ 31,036,338,015
実現純利益	824,140,987	93,680,105,992	584,202,731	66,406,324,433
未実現評価益(評価損)の純変動	(129,747,390)	(14,748,385,821)	844,489,405	95,993,110,666
運用による純資産の純増加額	<u>1,793,497,525</u>	<u>203,866,863,667</u>	<u>1,701,731,091</u>	<u>193,435,773,114</u>
受益証券保有者への分配金^(a)				
受益証券保有者への分配金による純資産の減少額	<u>(1,131,771,551)</u>	<u>(128,648,472,202)</u>	<u>(217,015,937)</u>	<u>(24,668,201,559)</u>
資本受益証券の取引				
資本受益証券の取引による純資産の純増加額	<u>11,250,572,331</u>	<u>1,278,852,556,865</u>	<u>2,035,559,335</u>	<u>231,382,029,609</u>
<i>純資産</i>				
純資産の増加額合計	11,912,298,305	1,354,070,948,329	3,520,274,489	400,149,601,165
期首	23,956,336,995	2,723,116,826,222	20,436,062,506	2,322,967,225,057
期末	<u>\$ 35,868,635,300</u>	<u>¥ 4,077,187,774,551</u>	<u>\$ 23,956,336,995</u>	<u>¥ 2,723,116,826,222</u>

^(a) 年度の分配金は、米国連邦所得税の規定に従って決定されています。

財務書類に対する注記を参照してください。

財務書類に対する注記

1 組織

i シェアーズ・トラスト（以下「トラスト」）は1940年投資会社法（改正を含む）（以下「1940年法」）によるオープンエンド型の投資会社として登録されています。トラストは、デラウェア州の法定信託として組織されており、複数のシリーズまたはポートフォリオを所有することが認められています。

本財務書類は、以下のファンド（以下「ファンド」）のみに関連するものです。

i シェアーズ ETF	分散の分類
米国物価連動債	分散型

2. 重要な会計方針

財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国 GAAP」）に準拠して作成されており、マネジメントは、財務書類上の資産および負債の計上額、財務書類日現在の偶発資産および負債の開示内容、ならびに報告期間中の運用による純資産の増加および減少の報告額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の結果は、こうした見積りとは異なる可能性があります。ファンドは、米国 GAAP の下で投資会社としてみなされ、投資会社に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。重要な会計方針の要約は以下の通りです。

投資取引および収益の認識：財務報告の目的上、投資取引は取引実行日に計上されます。投資取引に係る実現利益および損失は、個別法により決定されます。受取配当金およびキャピタルゲインの分配（該当がある場合）は、配当落ち日に計上されます。非現金配当がある場合には、配当落ち日に公正価値で計上されます。債券に係るプレミアムおよびディスカウントの償却および増価を含む受取利息は、発生基準で毎日認識されます。

現物償還：財務報告の目的上、現物償還は有価証券の売却として扱われるため、ファンドでは実現キャピタルゲインまたはロスが生じます。かかる利益または損失はファンドの課税対象ではなく、既存のファンド受益証券保有者には分配されないため、かかる利益または損失は、ファンドの税務年度末に累積実現純利益（損失）から払込資本に組替えられます。これらの組替えによる純資産または基準価額への影響はありません。

分配：ファンドが支払う配当金および分配金は、配当落ち日に計上されます。分配金は税務上の基準で決定され、財務報告目的における投資純利益および実現純キャピタルゲインとは異なる場合があります。配当金および分配金は米ドルで支払われ、ファンドの追加受益証券に対して自動的に再投資することはできません。分配の性質および時期は米国連邦税務規則に従い決定され、米国 GAAP と異なることがあります。

補償：ファンドは通常の業務において、一般的な補償を提供する、様々な表明を含む契約を締結しています。かかる契約の下でファンドが負う最大リスクは、ファンドに対して将来提起される可能性のある申し立てを含み、その確実な予測は不可能であることから不明です。

3. 投資の評価および公正価値測定

投資の評価方針：ファンドの投資は、ファンドの上場取引所が開いている各日の公正価値（本財務書類では「市場価額」と表示されることもある）で評価されており、財務報告の目的上は報告日現在で評価されています。米国 GAAP は、公正価値の定義を、ファンドが測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受取るまたは負債を移転するために支払う価格としています。ファンドは、トラストの受託者会（以下「受託者会」）が認めている方針に基づき、様々な独立のディーラーまたは価格設定業者を利用して金融商品の公正価値を算定しています。有価証券の市場価格が容易に入手できない、または当該有価証券の公正価値を正確に表していない場合、有価証券は、公正価値を反映するものとして受託者会が承認した方針に従って評価されます。ブラックロック・グローバル・バリュエーション・メソドロジー・コミッティー（以下「グローバル・バリュエーション・コミッティー」）は、グローバルの価格設定の方針および手続きを策定し、すべての金融商品に関する価格設定機能を監視するためにマネジメントが組織した委員会です。

公正価値のインプットおよびメソドロジー：ファンドの資産および負債の公正価値は、以下の方法およびインプットを使用して設定されます。

- 市場相場が容易に入手可能な確定利付証券投資は、通常、独立のディーラーまたは第三者である価格サービス提供者から提供される直近の入手可能な買呼値または現在の市場相場を用いて評価されます。価格サービス提供者は通常、機関投資家向け規模の取引単位での秩序ある取引を仮定して債券の評価を行っていますが、ファンドはこうした有価証券についてより少額な規模での保有または取引を行う場合があります。この規模の取引単位は、機関投資家向け規模の取引単位よりも少額な場合があります。価格サービス提供者は、マトリックス・プライシングまたは評価額の算定に一定のインプットおよび仮定（取引データ（直近の代表的な買呼値および売呼値など）、市場データ、信用度に関する情報、認識された市場の変動、ニュースおよびその他の関連情報を含む）を用いる評価モデルを利用する場合があります。資産担保証券およびモーゲージ関連証券を含む一部の確定利付証券は、事業体の各トランシェの見積キャッシュ・フローを考慮し、ベンチマーク利回りを設定し、トランシェ特有の属性に基づいたベンチマーク利回りに対するトランシェ固有の見積スプレッドを生成する評価モデルに基づいて評価される場合があります。満期までの残存期間が60日以下の債務の評価については、償却原価法が公正価値を表さないと運用会社が判断しない限り、当該評価方法が使用されることがあります。
- オープンエンド型の米国ミューチュアル・ファンド（マネー・マーケット・ファンドを含む）への投資は、日次で公表される純資産価額（以下「NAV」）で評価されます。

当該投資の価値に重要な影響を及ぼすことが予想される事象（市場のボラティリティ、企業のアナウンスメントまたは自然災害など）が生じた場合、またはこれらの評価方法の適用が、結果として当該投資の市場価額を表していない投資の価格とみなされる場合または価格が入手可能でない場合は、当該投資は受託者会により認められた方針に準じ、グローバル・バリュエーション・コミッティーにより公正価値を反映するものとして評価されます（以下「公正価値評価された投資」）。グローバル・バリュエーション・コミッティーが使用することができる公正価値評価アプローチには、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチが含まれます。評価アプローチの種類には、割引キャッシュ・フロー、市場の比較対象の使用およびマトリックス・プライシングなどの評価技法があり、一般的に公正価値の決定に用いられます。公正価値評価された投資の価格を決定する際、グローバル・バリュエーション・コミッティー、またはその代理人は、ファンドが独立当事者間取引における当該資産または負債の現在の売却または購入によって受け取るまたは支払うことが合理的に期待できる価格とするよう努めています。公正価値は、グローバル・バリュエーション・コミッティー、またはその代理人が、公正価値測定の原則に関連し、かつ整合するとみなした入手可能なすべての要素に基づいて決定されます。すべての公正価値評価された投資はその後、四半期ごとに受託者会またはそのコミッティーに報告されます。

公正価値評価によって、ファンドのNAVを計算するために用いられる価格と、当該ファンドの対象インデックスが採用する価格に差異が生じる可能性があり、それによって当該ファンドと対象インデックスのパフォーマンスに差異が生じる可能性があります。

公正価値ヒエラルキー：金融商品の公正価値の決定においては、様々なインプットが利用されます。評価技法へのこれらインプットは、財務報告目的のための以下の3つの広範なレベルからなる公正価値ヒエラルキーに分類されます。

- レベル1—ファンドがアクセス可能な同一資産または負債の活発な市場／取引所における調整前相場価格。
- レベル2—その他の観察可能なインプット（活発な市場における類似資産または負債の相場価格、活発でない市場における同一あるいは類似資産または負債の相場価格、資産または負債について観察可能である相場価格以外のインプット（金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還率、予想損失、信用リスクおよびデフォルト率等）またはその他の市場に裏付けられたインプットが含まれるが、これらに限定されるものではない）。
- レベル3—観察可能なインプットが入手可能でない範囲で、その状況において入手可能な最良の情報に基づいた観察不能なインプット（金融商品の公正価値の決定に利用されるグローバル・バリュエーション・コミッティーの仮定を含む）。

ヒエラルキーにおいて最も高い優先順位が与えられているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格（レベル1による測定）であり、最も優先順位が低いのは、観察不能なインプット（レベル3による測定）です。したがって、レベル3に分類される金融商品は、公正価値の決定に判断を用いる程度が最も大きくなります。公正価値の測定に用いられるインプットは、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されます。このような場合、開示目的上、公正価値ヒエラルキーの分類は公正価値測定全体にとって重要であるインプットのうち最も低いレベルに基づいて決定されます。レベル3に分類される投資は、公正価値評価された投資の価格の決定においてグローバル・バリュエーション・コミッティーが使用する重要性の高い観察不能なインプットを有しています。レベル3の投資には、流通市場が存在しない、および／または投資家数が限定的である非上場の会社またはファンドが保有する株式または債券が含まれます。金融商品について決定される価値の分類は、当該金融商品の価格設定の透明性に基づくもので、当該有価証券に投資することに関連するリスクを必ずしも示唆するものではありません。

4. 有価証券およびその他の投資

物価連動債：物価連動債とは、元本価額がインフレ率に応じて定期的に調整される債券をいいます。インフレを測定する指数が上昇または下落すると、物価連動債の元本価額が上方または下方に調整され、その結果これらの有価証券に支払うべき利息（より大きいまたはより小さい元本価額に関して計算される）がそれぞれ増額または減額されます。投資家が満期まで元本を受領しなくとも、物価連動債の元本価額の上方調整または下方調整は、受取利息として損益計算書に含まれます。米国物価連動債の場合、満期における当初元本の返済は（インフレ調整後の価額で）保証されます。

有価証券貸付：ファンドは、ブローカー、ディーラー、およびその他金融機関など、承認された借り手にファンドの有価証券を貸し付けることができます。借り手は、現金、承認された銀行が発行する取消不能信用状、または米国政府が発行もしくは保証する有価証券からなる担保を当該ファンドに差し入れて維持します。ファンドが受け取る初回担保は、米国の取引所で取引される有価証券については、当該貸付有価証券の現在の市場価額の少なくとも102%相当の価値、その他すべての有価証券については、少なくとも105%相当の価値があることが要求されます。担保はその後、当該貸付有価証券の時価の少なくとも100%の価値と等しい価値を維持しなければなりません。貸付有価証券の市場価額は、ファンドの各営業日の終業時に決定されて、その翌営業日に、追加で要求された担保はファンドへ差し入れられ、担保超過分はファンドによって差し戻されます。当該貸付期間中、ファンドは、貸付有価証券に対して支払われた、あるいは貸付有価証券に関連して支払われたすべての分配金に対する権利を有していますが、担保として受領した有価証券に係る受取利息は受け取っていません。有価証券の貸付は随時終了することができます。借り手は終了通知を受けた後、有価証券取引の決済における標準的な期間内に貸付有価証券を返却することが求められます。

当期末日現在、貸付有価証券は現金および／または米国政府債により担保されています。ファンドの投資顧問会社であるブラックロック・ファンド・アドバイザーズ（以下「BFA」）またはその関連会社が運用するマネー・マーケット・ファンドに投資された現金担保は、投資明細表に開示されます。受け取った現金以外の担保は、借手の債務不履行があった場合を除き、ファンドが売却、再投資、または担保に供することはできません。貸付有価証券（該当がある場合）もファンドの投資明細表に開示されます。貸付有価証券の市場価額および関連する現金担保の価値は、資産負債計算書で開示しています。

ファンドは、有価証券貸付に関する基本契約（以下、個々について「MSLA」）に基づき有価証券貸付取引を行っています。MSLAは、債務不履行（破産または支払不能を含む）があった場合に、債務不履行していない方の当事者が、担保を清算する権利を有し、債務不履行当事者に対するエクスポージャーを純額で算定するか、あるいは追加担保を要求できると規定しています。借り手が債務不履行に陥った場合、貸し手であるファンドは、貸し付けた有価証券の市場価額を、受領した担保の市場価額で相殺することになります。担保の価値が貸し付けた有価証券の市場価額を上回る場合、貸し手には債務不履行当事者に支払う純額が残ることになります。しかし、特定の管轄地域における破産法では、MSLAの相手方が破産または支払不能となった場合の相殺権に規制を課すか、あるいはこれを禁止する可能性もあります。債務不履行がない場合に限り、MSLAに基づき、借り手は借り入れた有価証券の転売または再担保の設定が可能であり、ファンドは貸付有価証券に関連して受け取った現金担保の再投資が可能です。債務不履行が生じた場合、当事者が証券または担保をもう一方の当事者に返還する義務は消滅し、当事者は、MSLAに基づくすべての取引に対する債務不履行当事者の純支払義務を履行するため、貸付有価証券、あるいは貸付有価証券に関して受け取った担保の転売または再担保の設定が可能となります。債務不履行当事者は、不足分について引き続き責任を負います。

当期末日現在、MSLAに基づく相殺の対象となる貸付有価証券に関する契約の相手方別の概要は、以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF および相手方	貸付有価証券の 市場価額	受け取った 現金担保 ^(a)	受け取った 現金以外の担保	純額
米国物価連動国債				
Barclays Capital, Inc.	\$ 344,735,398	\$ 344,735,398	\$ —	—
Deutsche Bank Securities, Inc.	336,329,984	336,329,984	—	—
J.P. Morgan Securities LLC	238,696,060	238,696,060	—	—
	<u>\$ 919,761,442</u>	<u>\$ 919,761,442</u>	<u>\$ —</u>	<u>—</u>

^(a) 上記の表に、貸付有価証券の市場価額を超過して受け取った担保は表示されていません。ファンドが受け取った現金担保の合計は当該ファンドの資産負債計算書で開示されています。

有価証券貸付リスクには、借り手が請求に際して追加担保を提供しないリスクまたは借り手が期日に貸付有価証券を返却しないリスクが含まれます。これらのリスクを緩和する手段として、ファンドは、借り手の債務不履行に際し、ブラックロック・インク（以下「ブラックロック」）から損失補填の提供を受けることができます。ブラックロックによる

損失補填は、借り手の債務不履行に際して、受け取った担保が貸付有価証券の価値を下回る場合に貸付有価証券の全額の補填が可能です。ファンドは、現金担保で購入した投資の価値が貸し付けた有価証券の市場価値を下回る場合、あるいは現金担保で購入した投資の価値が当初受け取った現金担保の価値を下回る場合に損失を被ることがあります。そのような損失はすべてファンドが負担します。

5. 関連会社との投資顧問契約およびその他の取引

投資顧問報酬：トラストとの投資顧問契約に基づき、BFA はファンドの資産の運用を行います。BFA は、ブラックロックが間接的に所有するカリフォルニア州法人です。投資顧問契約に基づき、BFA は、ファンドの全費用を実質的に負担しますが、(i) 利息および税金、(ii) 売買委託手数料およびポートフォリオの取引執行に関連するその他の費用、(iii) 販売手数料、(iv) BFA に支払われる投資顧問報酬、ならびに(v) 訴訟費用および特別費用（いずれの場合も過半数の独立受託者によって決定されます）は除きます。

BFA は、i シェアーズ 米国物価連動国債 ETF に提供する投資顧問サービスの対価として、ファンドおよび一部の他の i シェアーズ・ファンドの平均日次純資産総額のファンドに係る割当額に基づいて、以下の年間投資顧問報酬を受領する権利を有します。当該報酬は、ファンドによって日次で未払計上され、毎月支払われます。

平均日次純資産総額	投資顧問報酬
1,210 億米ドルまで	0.2000%
1,210 億米ドル超、1,810 億米ドル以下	0.1900
1,810 億米ドル超、2,310 億米ドル以下	0.1805
2,310 億米ドル超、2,810 億米ドル以下	0.1715
2,810 億米ドル超	0.1630

販売会社：BFA の関連会社であるブラックロック・インベストメンツ・エルエルシーは、ファンドの販売会社です。販売契約に基づき、BFA はファンドに対して提供される販売サービスに関する報酬または費用を負担します。

有価証券貸付：米国証券取引委員会（以下「SEC」）は、適用される条件の下で BFA の関連会社であるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー・エヌエイ（以下「BTC」）がファンドの有価証券貸付代理人として従事することを認める適用除外命令を発しています。有価証券貸付代理人として、BTC は、有価証券貸付に直接的に関連するすべての運用費用を負担します。ファンドは、貸付有価証券に関して受領した現金担保の投資に関連する手数料（以下「担保投資手数料」）を負担します。現金担保は、BFA またはその関連会社が運用するマネー・マーケット・ファンドであるブラックロック・キャッシュ・ファンズ；インスティテューショナルまたはブラックロック・キャッシュ・ファンズ；トレジャリーに投資されています。ただし BTC は、ファンドが負担する担保投資手数料を事実上制限する目的で、BTC が受領する貸付有価証券収益の金額を減額することに同意しており、ファンドは、年率 0.04% を負担します。当該マネー・マーケット・ファンドの SL エージェンシー・シェアーズは、募集手数料、販売手数料またはサービス手数料は負担しません。現金担保が投資されているマネー・マーケット・ファンドは、マネー・マーケット・ファンドの週次流動資産が特定の基準値を下回る場合、一定の状況下において償還価額の最大 2% の流動性手数料を課すか、または 90 日間にわたり最大 10 営業日間で償還を一時的に制限する場合があります。

有価証券貸付収益は、現金担保の再投資により稼得した収益合計から、有価証券の借り手への／からの手数料およびその他の支払額を控除し、担保投資手数料を差し引いた金額と同額です。ファンドは有価証券貸付収益の一部を留保し、残りの金額を有価証券貸付代理人としてのサービス対価として BTC に送金します。

現在の有価証券貸借契約に基づき、ファンドは、有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の 82% を留保しており、その留保額は有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の 70% を下回ることができません。

さらに、該当する暦年において 1940 年法に基づく i シェアーズのすべての上場投資信託（i シェアーズ ETF シリーズ）全体で生じた有価証券貸付収益に担保投資手数料を加算した総額が、特定の基準値を超える日の翌営業日より、ファンドは、有価証券貸借契約に基づき、該当する暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の 85% を留保し、その留保額は、有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の 70% を下回ることができません。

ファンドが稼得した有価証券貸付収益の持分は、有価証券貸付収益—関連会社—純額として損益計算書に表示されています。2021年10月31日終了年度において、ファンドは有価証券貸付代理人のサービスに関してBTCに以下の金額を支払いました。

<i>i</i> シェアーズ ETF	BTC に対する 手数料支払額
米国物価連動国債	\$ 174,881

役員および受託者：トラストの役員および／または受託者の一部は、ブラックロックまたはその関連会社の役員および／または受託者を兼任しています。

その他の取引：クロス取引とは、BFA（または関連会社）が投資顧問を務めるファンド間のポートフォリオ証券の売買です。受託者会は、四半期定例会議で直近四半期でのかかる取引のレビューを行い、ルール 17a-7 で規定された義務および制約の遵守を確認します。

2021年10月31日終了年度において、ファンドが1940年法ルール 17a-7 に従って実行した取引は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	購入	売却	実現純利益 (損失)
米国物価連動国債	\$222,336,718	\$314,210,958	\$ 2,724,218

ファンドでは、保有現預金をBFAまたはその関連会社が運用する特定のマネー・マーケット・ファンドに投資する場合があります。これらの一時的な現金投資で稼得された収益は、受取配当金—関連会社として損益計算書に表示されています。

ファンドは、ポートフォリオの流動性と対象インデックスに追随する能力を向上させるため、ファンドの対象インデックスの組入る有価証券に投資している他の*i* シェアーズ・ファンドの受益証券に投資する場合があります。

6. 購入および売却

2021年10月31日終了年度における短期投資および現物取引を除く投資の売買は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	米国政府証券	
	購入	売却
米国物価連動国債	\$ 9,766,935,764	\$ 9,595,317,825

2021年10月31日終了年度における現物取引は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	現物購入	現物売却
米国物価連動国債	\$ 19,453,122,505	\$ 8,299,712,171

7. 所得税の情報

ファンドは連邦所得税上、トラストの他のファンドとは別の事業体として扱われます。規制対象投資会社に適用される1986年内国歳入法（改正を含む）の要件を遵守し、課税対象利益のほぼ全額を受益証券保有者に分配することがファンドの方針です。したがって、米国連邦所得税引当金を計上する必要はありません。

マネジメントは、税務調査の対象期間を含め、2021年10月31日現在で税法および税規制ならびにこれらのファンドへの適用に関する分析を実施しました。その結果、ファンドの財務書類において税金負債の認識が必要となる不確実なタックス・ポジションは存在しないと判断しました。

米国 GAAP は、会計上と税務報告上の永久差異を反映するために純資産の特定の項目を調整することを要求しています。これらの組替えによる純資産または基準価額への影響はありません。2021 年 10 月 31 日現在、一部のみなし分配金および現物償還による実現利益（損失）に帰属する永久差異は、以下の科目に組替えられています。

<i>i</i> シェアーズ ETF	払込資本	累積利益
米国物価連動国債	\$ 746,710,055	\$ (746,710,055)

支払われた分配金の税務上の性質は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	2021 年 10 月 31 日 終了年度	2020 年 10 月 31 日 終了年度
米国物価連動国債 通常所得	\$ 1,131,771,551	\$ 217,015,937

2021 年 10 月 31 日現在、累積純利益（損失）の税金内訳は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	未分配通常所得	繰越期限のない 繰越キャピタル ロス ^(a)	未実現純利益 (損失) ^(b)	合計
米国物価連動国債	\$ 32,707,366	\$ (21,909,055)	\$ 1,093,529,272	\$ 1,104,327,583

^(a) 将来の実現キャピタルゲインの相殺に利用可能な金額。

^(b) 未実現利益（損失）における会計上と税務上の差異は、主として仮装売買（wash sales）に係る損失の繰延税金、ならびに確定利付証券に係るプレミアムおよびディスカウントの償却方法に起因していました。

2021 年 10 月 31 日終了年度において、ファンドは以下の各繰越キャピタルロスの金額を利用しました。

<i>i</i> シェアーズ ETF	利用額
米国物価連動国債	\$ 78,650,877

2021 年 10 月 31 日現在、連邦所得税目的の投資取得原価（ショート・ポジションおよびデリバティブ（該当がある場合）を含む）に基づく未実現評価益および評価損の総額は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	税金費用	未実現評価益総額	未実現評価損総額	未実現純評価益 (評価損)
米国物価連動国債	\$ 35,722,278,864	\$ 1,103,011,530	\$ (9,482,258)	\$1,093,529,272

8. 主要なリスク

通常の業務において、ファンドは有価証券またはその他の商品に投資しており、また、特定の取引を締結することがあります。ファンドはこうした活動によって、特に市場における変動によるリスク（市場リスク）または発行体がすべての義務を履行しないリスクを含む様々なリスクにさらされています。有価証券またはその他の商品の価額は、以下を含むがこれらに限定されない様々な要因の影響を受けることもあります。(i) 一般経済、(ii) 市場全体ならびに地域、地方またはグローバルの政治および/または社会の不安定性、(iii) 規制、税制または各国間の国際租税条約、または (iv) 通貨、金利または価格の変動。戦争、テロ行為、感染症またはその他の公衆衛生上の問題の拡大、景気後退、またはその他の事象を含む地域、地方またはグローバルの事象は、ファンドおよびその投資に重大な影響を及ぼす可能性があります。ファンドの英文目論見書は、ファンドがさらされているリスクについての詳細を提供しています。

BFA は、市場の上昇局面だけでなく下落局面の間も、ファンドの投資目標を達成するためにファンドの対象インデックスに含まれる有価証券を追随した「パッシブ運用」またはインデックス・アプローチを用います。BFA は、市場リスク

に対するエクスポージャーを減少する、または市場の下落による影響を軽減するための措置を講じていません。対象インデックスからの乖離およびポートフォリオの構成は、BFAによって監視されています。

市場リスク：ファンドは、前払リスク、すなわち金利の下落期間中に借手が予定より前倒しで元本を支払うオプションを行使することにより、ファンドがより低い利回りの証券に再投資せざるを得ないリスクにさらされることがあります。またファンドは、再投資リスク、すなわちファンドが確定利付証券の満期、売買または繰上償還による収入をファンドのポートフォリオの現在の収益率を下回る市場金利で投資した場合に、ファンドのポートフォリオ収益が減少するリスクにさらされることがあります。

新型コロナウイルスによる呼吸器疾患の流行は世界的なパンデミックに発展し、その結果、国境閉鎖、隔離、サプライ・チェーンおよび顧客活動の寸断、ならびに一般的な懸念や不確実性が生じています。このパンデミックや将来発生しうる他の世界的な健康危機は、現時点では必ずしも予測できないような形で、多くの国、個々の企業および市場全般の経済に影響を及ぼす可能性があります。このパンデミックは、相当な市場ボラティリティをもたらす、ファンドの投資の価格および流動性に不利な影響を及ぼす可能性があります。このパンデミックの期間およびその影響について、確実に判断することはできません。

カウンターパーティ信用リスク：ファンドは、カウンターパーティ信用リスク、すなわち、適時に利息および／または元本の支払いを履行すること、あるいはそれ以外の義務を履行することなど、企業が未清算取引や未決済取引に関する契約債務を履行しないまたはできないリスクにさらされることがあります。ファンドは、運用会社が義務を履行するための財源が確保されていると確信している相手方とのみ取引を締結し、またこれらの相手先の財務の安定性を監視することによって相手方の信用リスクを管理しています。市場、発行体およびカウンターパーティ信用リスクに対してファンドが潜在的にさらされる金融資産は、主に金融商品および相手方からの受取債権からなります。当該金融資産に関連するファンドの市場、発行体およびカウンターパーティ信用リスクに対するエクスポージャーの範囲は、資産負債計算書に計上された価額からファンドが保有する担保を控除した金額に近似しています。

集中リスク：分散したポートフォリオは、これが適切でありファンドの目的に整合している場合、特定の投資の価格変動がファンドのNAVに重要な影響を及ぼすリスクを最小化します。ファンドのポートフォリオにおける投資の集中は投資明細表に開示されています。

ファンドは、その資産の大部分を確定利付証券に投資する、および／または確定利付証券市場に紐づくデリバティブを利用して利用しています。当該投資の価値および／または流動性は、市場金利の変動または経済状況の変化により影響を受ける可能性があります。金利リスクは、社債またはその他の確定利付証券の価格が、金利下落に伴い上昇したり金利上昇に伴い下落したりするリスクです。当期間は歴史的な低金利であることから、金利の上昇リスクが高まる可能性があります。

LIBOR 移行リスク：英国金融行動監視機構は、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」）を段階的に廃止すると発表しました。多くのLIBOR金利が2021年末までに段階的に廃止されますが、広く利用されている一部の米ドルLIBOR金利は、移行を支援する目的で引き続き2023年6月まで公表される予定です。ファンドは、LIBORと紐づく金融商品の支払義務、資金調達条件、ヘッジ戦略または投資価値について影響を受ける可能性があります。またLIBORからの移行プロセスにより、現在契約条件にLIBORが含まれる金融商品の市場のボラティリティや非流動性が高まる可能性や、当該金融商品に対して締結された新しいヘッジの有効性が低下する可能性があります。LIBOR移行プロセスがファンドに及ぼす最終的な影響は不確実です。

9. 資本受益証券の取引

資本受益証券は、ファンドが特定数の受益証券の集合単位またはその倍数（以下「クリエーション・ユニット」）でのみNAVで発行および償還を行います。クリエーション・ユニット単位以外のファンドの受益証券の償還はできません。

資本受益証券の取引は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	2021年10月31日終了年度		2020年10月31日終了年度	
	受益証券口数	金額	受益証券口数	金額
米国物価連動国債				
受益証券売却	154,000,000	\$ 19,686,505,282	81,000,000	\$ 9,911,228,592
受益証券償還	(66,300,000)	(8,435,932,951)	(65,800,000)	(7,875,669,257)
純増加	87,700,000	\$ 11,250,572,331	15,200,000	\$ 2,035,559,335

トラスト内のファンドのクリエーション・ユニットの購入対価は、一般に所定の有価証券ポートフォリオの現物拋出および一定額の現金です。トラストの一部のファンドは、クリエーション・ユニットの提供が全額または一部米ドル現金で行われる場合があります。クリエーション・ユニットの購入および償還依頼を行う投資家は、購入取引手数料および償還取引手数料をトラストの事務代行会社であるステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーへ直接支払い、現金によるクリエーション・ユニットを含むクリエーション・ユニットの発行および償還依頼に伴う譲渡およびその他の取引費用と相殺します。また、現金によりクリエーション・ユニットの取引を行う投資家は、当該ファンドの諸費用（印紙税、為替あるいはその他の金融取引に係る税金ならびにブローカー手数料）およびポートフォリオ有価証券投資に関連するマーケットインパクト費用を補うための、追加的な変動費の支払いを行います。かかる変動費は、該当がある場合には、上記の表の受益証券売却に含まれます。

現物拋出あるいは現物償還に関連する有価証券の決済は遅延することがあります。このような場合、現物取引に関連する有価証券は、未収金または未払金として資産負債計算書に反映されます。

10. 後発事象

マネジメントは、財務書類の公表が可能となった日までの、すべての後発事象によるファンドへの影響の評価を行い、財務書類の修正ないし財務書類における追加開示が必要となる後発事象は存在しないと判断しました。

本報告書に記載の「Ⅰ. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移、(1) 運用の経過、③ 1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」、「Ⅳ. 投資有価証券の主な銘柄」および「Ⅴ. ファンドの経理状況」は、ファンドのアンニュアル・レポートの該当部分の翻訳であり、本報告書と原文(英文)との間に相違がある場合には、原文(英文)の内容に従うこととなります。なお、原文(英文)の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。また、本報告書の円換算額表記にあたって、円未満は四捨五入してありますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。